

# 週刊新社会

2月28日  2017年号外  
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円  
http://www.sinsyakai.or.jp/  
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

議会は1日10時から  
傍聴は簡単です

## 新総合計画は人口バランスに有効か 調整区域の諸困難を通して質問へ

おさなみ議員は3月議会の一般質問で、野田市の現状認識と打開策を柱として取り上げる。

すでに市内や近隣の雇用が失われたため、調整区域に住む農家は農業と勤めの兼業による生活と地域の維持基盤を失っている。それが端的に現れたのが福田第二小学校の複式学級。調整区域の課題に対応できなければ同じことが他の小学校でも早晚起こる。

それは調整区域内に置かれている団地でも子ども世代が転出し、高齢化していることも根は同じだ。

住むことが難しくなるというこ

とはどういうことか。

まず、雇用が近場がない、電車通勤となると駅まで遠い、普段の買い物が不便、公共施設が乏しい……。そして住宅地がないことで新しい市民が移ってこない。

まさに野田市の三大弱点、雇用がない、駅まで遠くバスが不便、買い物の不便さが表面化したといえる。

もちろん、これらに即効薬はない。そのために複式学級を作らないことを前提として、学校の特徴、メリットを人的にも補強するなど一層工夫を凝らして当該学校の活力を維持しなければならない。

あわせて調整区域のまちづくりをどうするのか、衆知を集めてまめバスの運行（現在見直しに入っている）や、新たな住まいをどう工夫するのか、農家から直接住民が野菜を買うシステムを含めた身近な買い物拠点づくりなどその可能性を追求する。

野田市の現状に対して新総合計画は効果的なのか、現状認識も含めて問うていかなければならない。

そして教員の長時間労働について昨年3月議会に続いて取り上げる。これは教育課程外の部活顧問問題や、本年度市教委が行おうとしている公務支援システム導入や小学校学級事務支援員制度、さらに隔週土曜授業も含めて取り上げる予定という。



写真提供 浅川博之市川市議

3月9日告示、26日投・開票の千葉県知事選挙。野党と市民の統一候補を目指してきた「新しい知事を選ぶ会・ちば」は、民進、社民が自主投票になったとはいえ、

すみや角谷信一氏を統一候補者として擁立する。

それを受けて千葉市民会館で25日、「ちばに新しい春風を！新潟知事選に学ぶつどい」を開いた。角

谷氏（写真左端）は61歳、元高校教員で教育立県を打ち出す。「ちばに新しい春風を」吹かせるために、新社会党（秋葉委員長、写真右から3人目）も応援に立った。

## 学校施設で高濃度汚泥 除染は不徹底だった

柏市で今月上旬柏市中央体育館の植え込みで高い放射線量を確認したことを受け、野田市が公共施設 300 カ所で側溝汚泥などの点検と線量測定をした結果、ニッ塚小学校屋上の側溝で 1kg あたり放射

性セシウム 1 万 5750 ベクレルの汚泥が発見された。

空間放射線量は最大毎時 0.85 マイクロシーベルトを最高に、対象 12 校中、5 校で野田市基準（地上 5cm で 0.23 マイクロシーベルト）

を越えた。

学校施設は念入りに放射性物質が除去されたと思っていたが、野田市は児童生徒が立ち入らないとの理由で一部を除染の対象から除外していたという。

柏市の体育館の植え込みも立ち入るところではないと除染されていなかったのと同様の見逃しで、23 日の議会運営委員会で副市長が謝罪した。立ち入らないとはいえ、乾燥すれば風でまき散らされるとは想像できなかったのか。今頃の処理で費用は東電が負担するのかも含めて説明が必要となろう。

## 高い危険、無責任の原発止めるのが最良策

ついに東芝が原発事業のために倒産の危機に瀕している。まさに脱原発の世界的潮流が見えず、不良資産というババを引いたのだ。

本来倒産しているはずの東京電力は柏崎刈羽原発の免震重要棟の

耐震不足を 14 日の原子力規制委員会で明らかにした。それも 14 年にわかったが社内の情報伝達が悪かったとする。東電は嘘を平然とつく。福島第一原発の津波対策が必要と分かっても手を打たず、

あのような事故を起こした。

すでに福島事故も含めた原発処理費は 40 兆円に拡大。それを電気代や税金に転嫁する。とにかく原発をとめることが最良の対策だ。

## 米国は三権分立・立憲主義が健在～日本は？

アメリカではテロ対策を目的としたイスラム圏 7 カ国からの入国禁止の大統領令を、連邦地裁に続いて高裁でもその実行を差し止めた。つまり、三権分立、立憲主義が生きているということだ。

それでは沖縄ではどうだ。山城博治平和運動センター議長をとってつけたような罪で長期間拘留し続けており、最高裁は 20 日に保釈を認めない決定をした。

辺野古新基地では民意に基づく沖縄県の立場と決定を裁判所は認めない。厚木基地では米軍だけでなく、自衛隊機の夜間飛行差し止めさえ認めない。平穏で安全な環境で生活する権利を認めず、国民の税金を単に迷惑料として投じる判決しか出さない。そこには三権分立や立憲主義のかけらもない。

トランプを揶揄している暇があ

るなら安倍晋三を批判せよ。

**確定  
申告**

## マイナンバー記載なくても大丈夫

確定申告が 3 月 15 日（水）を期限として始まっている。野田市は例年通り、中央公民館で無料申告相談と受付が行われている（土日を除く）。

今年の申告からマイナンバーの記載や本人証明が義務化された。しかし、以前もお知らせしたが、マイナンバーの記載がなくても申

告は受け付ける。

全国中小業者団体連絡会が、1 月 26 日に各省庁と交渉したが、国税庁の回答はマイナンバーの記載がなくても受理すると確認されている。

それを報じた全国商工新聞から省庁の回答のまとめを一部引用したのが下の表である。

### マイナンバーに関する省庁の回答

国税庁	マイナンバーが不記載でも税務書類などの收受は拒否しない。罰則もない
総務省	住民税特別徴収決定通知書（特別徴収義務者用）にマイナンバーを記載しない自治体に対して法的な罰則はない
厚労省	事務組合がマイナンバーを取り扱わないことによる罰則や不利益はない